

# 貸借対照表

令和 2年 3月31日 現在

(単位：円)

資 産 の 部			負 債 の 部		
	実績	計画		実績	計画
<b>流動資産</b>	<b>1,379,400,359</b>	<b>837,940,000</b>	<b>流動負債</b>	<b>490,402,722</b>	<b>104,558,000</b>
現金	5,388	30,000	短期借入金	0	0
預金	950,410,110	561,844,000	未払金	356,743,376	0
未収金	20,579,500	8,731,000	未払法人税等	17,207,600	44,500,000
貯蔵品	917,925	561,000	未払費用	104,540,627	45,695,000
立替金	111,924	0	預り金	1,810,523	1,400,000
仮払金	0	0	仮受金	453,336	5,080,000
仮払消費税	0	0	仮受消費税	0	0
従業員貸付金	9,010,000	7,010,000	前受収益	9,647,260	7,883,000
未収収益	170,044,833	156,525,000	<b>固定負債</b>	<b>870,235,097</b>	<b>884,606,000</b>
前払費用	228,320,679	103,239,000	長期借入金	0	0
貸倒引当金 △	0	△ 0	退職給付引当金	262,121,795	261,340,000
<b>固定資産</b>	<b>1,062,265,853</b>	<b>1,225,259,000</b>	役員退職慰労引当金	225,000	950,000
(有形固定資産)			再構築引当金	605,207,502	619,627,000
建物	428,126,110	459,976,000	リース債務	2,680,800	2,689,000
建物付属設備	528,457,831	524,868,000	<b>負債合計</b>	<b>1,360,637,819</b>	<b>989,164,000</b>
構築物	10,433,518	10,433,000	<b>純 資 産 の 部</b>		
車両運搬具	6,644,612	6,572,000		実績	計画
器具備品	249,959,280	235,509,000	<b>株主資本</b>	<b>1,081,028,393</b>	<b>1,074,035,000</b>
建設仮勘定	0	0	資本金	450,000,000	450,000,000
減価償却累計額 △	918,193,069	△ 893,811,000	利益剰余金	631,028,393	624,035,000
(無形固定資産)			(その他利益剰余金)		
ソフトウェア	727,781,027	819,265,000	任意積立金	617,000,000	617,000,000
ソフトウェア仮勘定	9,450,000	42,840,000	繰越利益剰余金	14,028,393	7,035,000
電気通信施設利用権	0	0	<b>純資産合計</b>	<b>1,081,028,393</b>	<b>1,074,035,000</b>
電信電話加入権	3,951,705	3,952,000	<b>負債・純資産合計</b>	<b>2,441,666,212</b>	<b>2,063,199,000</b>
リース資産(無形)	14,724,839	14,725,000			
(投資その他の資産)					
外部出資金	930,000	930,000			
差入保証金	0	0			
<b>繰延資産</b>	<b>0</b>	<b>0</b>			
繰延資産	0	0			
<b>資産合計</b>	<b>2,441,666,212</b>	<b>2,063,199,000</b>			

## 個別注記表

### 〔重要な会計方針に係る事項に関する注記〕

#### 1. 棚卸資産の評価基準および評価方法

棚卸資産（貯蔵品）の期末評価は、「最終仕入原価法による原価法に基づく低価法」を採用しています。

（評価方法の変更）

企業会計「棚卸資産の評価に関する会計基準」により平成20年4月1日以降開始の事業年度から原価法が廃止されたため「最終仕入原価法」から「最終仕入原価法による原価法に基づく低価法」に変更しています。

#### 2. 固定資産の減価償却方法

##### (1) 有形固定資産

- ① 平成19年3月31日以前に取得した固定資産については、旧定額法を採用しています。
- ② 平成19年4月1日以降に取得した固定資産については、定額法を採用しています。

##### (2) 無形固定資産

- ① 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しています。
- ② 顧客利用のソフトウェアについては、開発期間中は「ソフトウェア仮勘定」へ計上し、完成により顧客引渡後ソフトウェア仮勘定から除外しています。

##### (3) リース資産

- ① 所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産を計上しています。
- ② リース期間を耐用年数とし、リース定額法を採用しています。
- ③ オペレーティング・リース取引については、賃貸借取引処理方法を採用しています。

#### 3. 引当金の計上基準

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職に備え、当期末における退職給付債務の見込み額に基づき計上しています。

##### (2) 役員退職慰労引当金

役員退職に備え、当期末における退職慰労債務の見込み額に基づき計上しています。

#### 4. その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

##### (1) リース取引の会計処理方法

少額（300万円以下）のファイナンス・リース（リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外）取引については、賃貸借取引を採用しています。

なお、未経過リース料総額は、3,645千円（オペレーティングリースは含まない）です。

##### (2) 消費税等の会計処理方法

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

##### (3) 固定資産建物の耐用年数変更

平成26年度に建物の耐用年数を従来の65年から50年に変更しました。

#### 〔貸借対照表に関する注記〕

有形固定資産の減価償却累計額	918,193千円
----------------	-----------

#### 〔損益計算書に関する注記〕

売上高	1,952,904千円
-----	-------------

営業取引以外の取引	3,257千円
-----------	---------

#### 〔株主資本等変動計算書に関する注記〕

当事業年度の当期末日における発行済株式の数	45,000株
-----------------------	---------

#### 〔1株当たり情報に関する注記〕

1. 1株当たりの純資産額	24,022円85銭
---------------	------------

2. 1株当たり当期純利益	46円17銭
---------------	--------